平成 29 年度 第 12 回 政策調整会議 会議録①

-
- ◆開催日時:平成 30 年 3 月 20 日(火) 16:35～17:15
 - ◆開催場所:第2委員会室
 - ◆出席委員:土佐副市長、樋口教育長、藤原市長公室長、藤浪企画調整部長、大西総務部長
-

◆審議事項

- ・都市公園・児童遊園及びスポーツ施設の一括管理について……………水とみどり課、スポーツ振興課
⇒承認
-

◆審議概要

『都市公園・児童遊園及びスポーツ施設の一括管理について』

- 〈説明者〉原水とみどり課長、黒見管理担当参事、寺谷主査
津田スポーツ振興課長、有留管理担当長、田淵担当員
- 〈関係者〉上東企画課長、貝口企画調整担当参事
- 〈他出席委員〉澁谷建設部長、濱上生涯学習部長説明

- ◎付議依頼書に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

- 〈土佐副市長〉公園施設とスポーツ施設で業務の性質が異なると思われるが、一括管理は可能なのか。
- 〈管理担当参事〉公園においては、小規模の児童遊園から、有料ではないがスポーツ利用が可能な公園もあり、一括管理を行うことで、スポーツ施設管理における利活用のノウハウを活用できる。また、スポーツ施設においても、樹木や段差等の維持修繕が必要なものがあり、一括管理を行うことで、公園施設管理における維持管理のノウハウを活用できる。一括管理により、相互にメリットがあると考えます。
- 〈総務部長〉都市公園・児童遊園における指定事業とは何か。
- 〈スポーツ振興課長〉スポーツ教室の出前講座等のアウトリーチ事業である。スポーツ教室について、これまでは市民がスポーツ施設を訪れることにより実施していたが、今後は、それに加え、指定管理者が公園施設に出向くことによっても実施したいと考えている。
- 〈企画調整部長〉スポーツ教室ができないような小規模の公園については如何。
- 〈管理担当参事〉指定管理者には、遊具の補修等の維持管理のみを行ってもらおう。
- 〈企画調整部長〉指定管理者制度の趣旨は、民間事業者のノウハウ活用により、市民に対し、より良いサービスを提供することにあると考えます。維持管理以外にも利活用等の方策を検討されたい。
- 〈土佐副市長〉利活用に当たり、何か障害があるのか。
- 〈寺谷主査〉都市計画法において、3000 平米以上の開発行為を行う際には公園を設置することとされている。児童遊園等の小規模な公園は、それらに際して設置されたものがほとんどであり、ハード整備を行うには、地域住民の合意を得る等の課題がある。ハード整備以外の手法で、にぎわいの創出を図ることは可能であると考えます。

- 〈建設部長〉現状の児童遊園は似通ったものが多い。設置する遊具や実施イベント等で差別化を図ることと、市民サービスの向上を図れるのではないかと考える。
- 〈土佐副市長〉設置できる遊具は法律で規定されているのか。
- 〈管理担当参事〉規定されていない。開発業者との協議の中で決定している。
- 〈建設部長〉時代の変化に伴い、設置希望遊具のニーズも変化している。過去に設置した遊具のあり方についても、今後、検討が必要と考える。
- 〈水とみどり課長〉現在では、健康遊具の設置希望も多く寄せられている状況である。
- 〈建設部長〉高齢者の健康維持のためのスポーツ利用も検討されたい。
- 〈市長公室長〉窓口の一本化とは、水とみどり課、スポーツ振興課のいずれかが主となって管理を行うということか。
- 〈管理担当参事〉指定管理者の募集手続きについては、共同で実施する。
- 〈寺谷主査〉窓口については指定管理者に一本化され、公園施設・スポーツ施設において、オーパスシステムの利用者登録をしていない利用者の、相互の受付が可能となる。
- 〈スポーツ振興課長〉これまではスポーツ振興課、指定管理者2者（中央公園・総合体育館の指定管理者と都市公園・児童遊園の指定管理者）の3つの窓口で収納受付を行っていた。運動広場やテニスコートの指定管理者制度導入及び公園施設との一括管理により、それらが指定管理者に一本化されることとなる。
- 〈管理担当長〉窓口受付は、オーパスシステムの業務端末があるところでしかできない。受付の運用については、指定管理者に提案してもらいたい。
- 〈教育長〉指定管理期間は如何。
- 〈スポーツ振興課長〉平成31年度から5年間を予定している。
- 〈総務部長〉公園内における行為許可についても、指定管理者に委ねるのか。規制すべきものは仕様書に明記すべきではないか。
- 〈土佐副市長〉現在の行為許可の手続きはどのように行っているのか。
- 〈管理担当参事〉水とみどり課において、行為許可を行っている。
- 〈寺谷主査〉警察等も関わる話であるため、指定管理者に完全に委ねるものではない。行為許可の取扱いについては、仕様書に明記する。
- 〈教育長〉懸念事項とは何か。
- 〈スポーツ振興課長〉一括の募集とすることで指定管理料が高額となるため、参入できる企業の間口が狭くなるのではないかと、庁内調整時に関係課から指摘を受けている。
- 〈土佐副市長〉近隣の市町村の動向等も確認しながら、民間事業者が参入機会を逃さぬよう、十分に周知を図るように。本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

平成 30 年3月9日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 建設部長
生涯学習部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	都市公園・児童遊園及びスポーツ施設の一括管理について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成 30 年度の指定管理期間の終了に伴い、次期指定管理者の公募を予定しています。 管理者の更新に合わせて、中央公園・総合体育館と都市公園・児童遊園及び新たに指定管理者制度の導入予定である、運動広場並びに市民体育館を加え一括管理での公募を行うため付議するものです。
説明者	水とみどり課長 原 参事 黒見 スポーツ振興課長 津田 担当長 有留 担当員 田淵
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	平成29年度 第12回会議
付議事項	都市公園・児童遊園及び社会体育施設の一括管理について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	一括管理をすることで市民の利便性・サービスの向上を図るとともに効率的な施設の管理運営を目指す。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

<p>スポーツ施設の一括管理体制が図れていなく、施設管理の窓口が複数に分かれており、市民サービスの観点から適切ではないという課題がある。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
中央公園指定管理料	43,249	43,199	43,149	43,099				
都市公園・児童遊園指定管理料	113,593	113,543	113,543	113,443				
総合体育館指定管理料	78,861	78,905	78,950	79,265				
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	235,703	235,647	235,642	235,807			
	その他							
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
			235,807	235,807	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
① 複数の施設の指定管理者の統一による効率化	者	3	3	3	3	1	1	1	1
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。